

令和 5 年 6 月 27 日現在

機関番号：34526

研究種目：国際共同研究加速基金（国際共同研究強化(B））

研究期間：2019～2022

課題番号：19KK0061

研究課題名（和文）国境を越える人材と資格・学歴認証の将来像

研究課題名（英文）Mobility of Human Resources across Borders and the Future of Foreign Credential Recognition

研究代表者

芦沢 真五（ASHIZAWA, SHINGO）

関西国際大学・国際コミュニケーション学部・教授

研究者番号：00359853

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 13,700,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、学生や人材の国際移動を促進する上で、不可欠なインフラとなっている外国学修歴の評価（FCE：Foreign Credential Evaluation）と学習歴証明デジタル化、に焦点をあて、国際共同研究を推進してきた。豪州、北米、欧州などのFCE先進事例と学修歴・資格証明のデジタル化の現状を国際比較するとともに、日本の高等教育機関を対象とする電子証明書の実証実験を推進し、2大学でデジタル証明書を実装することができた。4年間の国際比較研究を通じて、わが国が国境を越える人材の流動化に貢献するための取組課題を明確化することができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

FCEシステムの確立と学修歴証明書類のデジタル化は、ユネスコが提唱する東京規約（2018年発効）に準拠し、世界的な人材や学生の流動化に対応していくうえで、不可欠のインフラである。本研究は、日本が国際社会に求められている課題を解決する方向性を示唆するもので、異なる国の教育背景をもつ者の学修歴を評価するFCEの手法や、証明書デジタル化の国際比較を通じ、比較教育学、高等教育学の分野において学術的な知見を蓄積することができた。新型コロナ禍という想定外の状況に直面し、当初計画にはなかった調査を行うことになったが、オンライン会議、Webinarなどを通じた成果発表を活発に行うことができた。

研究成果の概要（英文）：This research focuses on the evaluation of foreign academic credentials (FCE: Foreign Credential Evaluation) and the digitization of academic credentials, both of which are indispensable infrastructure for promoting cross-border mobility of talented students and professionals. In addition to an international comparative study of advanced FCE systems in Australia, North America and Europe, and an outline of the status of digitization of academic credentials, the project has executed an actual digital certificate and transcript system, targeting Japanese higher education institutions. The system has been launched at two universities in Japan. Finally, throughout this four-year project, the researcher team has identified a number of issues in Japan needing to be solved, in order to establish a sophisticated FCE system and digital student data portability.

研究分野：比較教育、国際教育

キーワード：高度外国人材 外国学歴 資格認証 東京規約 資格の電子認証 クローニンゲン宣言

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

本研究は、学生や人材の国際移動を促進する上で、必要なインフラとなっている外国学修歴の評価 (FCE: Foreign Credential Evaluation) と学習歴証明デジタル化、という二つの世界的な動向に焦点をあて、国際共同研究を推進してきた。豪州、北米、欧州などでは、国外で得た資格、学歴、技能を認証する FCE 専門機関が設置され、外国人材の社会的統合を促進する先進的な取り組みが行われている。また、学歴・資格証明のデジタル化が促進され、国境を越える人材のための認証制度が構築されている。日本は諸外国に比べて両分野の取り組みが大幅に遅れているが、この遅れは外国人材受入れにおける国際的競争に不利となるだけでなく、日本人や日本で学んだ留学生の学習及び働き方の多様化及び日本の教育の国際的信用の障害ともなりうる。

ユネスコが提唱する「アジア太平洋地域における高等教育の資格の認証にかかわるユネスコ地域協定」(通称東京規約: 2018 年発効) は、国を跨ぐ人材の流動化と教育へのアクセスを高めていくことを目指すアジア・太平洋地域の協定である。FCE の承認に関し、「透明性・一貫性・信頼性・公平性」(東京規約第三章) を尊重することなど基本原則が明示されているほか、部分的な修学、非伝統的な学修歴に対しても適切な認証の道を拓くことが規定されている。この東京規約の締約国である日本は、先進的な FCE を実践しうるインフラを整備するとともに、学修歴証明書のデジタル化を推進することが期待されていた。

2. 研究の目的

本研究では、先進的な外国学歴・資格認証 (FCE) システムをもつオーストラリア、カナダ、オランダなどでの比較調査を実施する。海外共同研究者とともに、各国で政府機関、認証機関、高等教育機関、認証サービス利用者に対する量的および質的調査を行い、その実態を明らかにする。4 年間の国際比較研究を通じて、日本の FCE ならびに電子証明書にかかわる取組課題を明確化することが本研究の目的である。特に FCE システムについては、日本の高等教育機関の実情の適合したシステムを検討する。さらに、学修歴証明書のデジタル化についても日本の高等教育機関に対してプロトタイプを提示していく。電子化や東京規約といったグローバルな資格相互認証制度と人材活用の潮流を踏まえて、日本に相応しい制度の提言をおこなうことを本研究の目的とする。

3. 研究の方法

研究開始直後においては、FCE 先進事例調査を実施し、各国の制度や取り組みにおける技術上・運用上の実態を明らかにする。特に、国レベルで学位証明等の電子化が進展しているオーストラリアは、重点的に調査を行う。さらに各国で海外共同研究者の支援を得て、それぞれの政府機関、認証機関、高等教育機関、学生を対象に、包括的な調査をすすめる。この調査結果をもとに、各国の認証制度において、外国学位・資格の同等性、「実質的な差異」などの概念がどのように具現化されているか分析し、それぞれの運用実態や特徴を明らかにする。また、日本国内でも、ステークホルダー別のヒアリングを行い、本研究対象国との比較を行う。さらに研究成果を国際会議や国際共著論文で発信する。

4. 研究成果

高度な知識や技能を持つ中核的な人材が国境を越えて移動するために必要なインフラとして、先進的な外国学歴・資格認証制度 (FCE: Foreign Credential Evaluation) が、欧州、北欧、オーストラリアなどで整備されている。本研究では、FCE の国際比較研究を通じて、日本に適合する FCE の在り方を模索するとともに、諸外国で進展する学習歴証明書 (日本の大学における成績証明書、卒業証明書) の電子化とその社会的インパクトを検証することができた。

4 年間の研究を通じて、特にカナダ、オーストラリアにおける FCE システムと学習歴証明の電子化の進捗状況を確認した。オーストラリアでは、University Australia (UA) という大学協会が主導権をとり、HES (Higher Ed Service) という機関がベンダー選定をおこなって、My eQuals という証明書システムを導入した結果、2018 年にはオーストラリア、ニュージーランドのほぼすべての大学が本システムを導入している。カナダでも、大学の教務部門の連絡協議会である ARUCC が母体となって、MyCreds というシステムの導入が 2020 年に決定され、170 以上ある ARUCC 加盟大学の参加が進んでいる。そして、本研究の一環として、2020 年 9 月より日本で最初の電子証明書類 (卒業証明、成績証明など) の実証実験を開始した。この実証実験に参加を表明した 5 大学のうち、芝浦工業大学、国際基督教大学の 2 大学で 2021 年にデジタル証明書のシステムが実装され、現在は正式に運用されている。

本研究では、オーストラリア政府関係者、カナダの FCE 専門家に加えて、2012 年 4 月にオランダのフローニンゲンで採択された、「フローニンゲン宣言」“Groningen Declaration on Digital Student Data Depositories Worldwide” に加盟する世界各国の専門機関の関係者と連携し調査を遂行した。その成果は、以下の著作の Chapter 10 “Changing Certification Modalities: The Tokyo Convention and Its Impacts” においてまとめて発表している。

“ Student and Skilled Labour Mobility in the Asia Pacific Region: Reflecting the Emerging Fourth Industrial Revolution ” (2023), Palgrave Macmillan, ISBN: 978-3-031-16065-3

過去には下記のように研究に関する発表・研究会などを開催した。

(1) 2020年3月12日 公開研究会実施

「学修歴・資格認証(FCE)と証明書の電子化 - 海外における証明書電子化の最新事情 - 」

主催：東洋大学 FCE-GD 科研チーム(国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B)))

「国境を超える人材と資格・学歴認証の将来像」研究代表者：芦沢真五)

共催：一般社団法人 持続可能な国際教育推進のための研究コンソーシアム(RECSIE)

後援：独立行政法人 大学改革支援・学位授与機構(NIAD-QE)

開催趣旨：外国で得られた学修歴・資格の認証と証明書類の電子化をテーマとして、公開研究会を開催。欧米・オセアニアでは、証明書類の電子化が大きく進展しており、電子的な証明書類の取扱いを標準化するための「フローニンゲン宣言」が採択されている。2018年2月に発効した「アジア太平洋地域における高等教育の資格の認証にかかわるユネスコ地域協定(東京規約)」に基づき、日本でも新たに高等教育資格の円滑な承認に資する情報を提供する組織として、2019年9月1日に国内情報センター(NIC)が開設された(正式名称；高等教育資格承認情報センター)。日本が多様な国々から留学生や高度人材を受入れていくうえで、国際標準の学修歴・資格認証体制の確立は喫緊の課題となっている。カナダ、オーストラリア、スウェーデンから専門家をお招きし、学修歴・資格にかかわる証明書類の電子化および電子化された証明書類が国を跨いで、どのように認証されているかという件に関する最新の動向を日本に紹介するため、公開研究会を開催する。

講演：

・Canada: Romesh Vadivel, Assistant Registrar and Director, Enrolment Services, McGill University

・Australia: Andrew Trnacek, Chief Executive Officer, Higher Ed Services (My eEquals)

・Sweden: Erik Johansson, Senior Credential Evaluator, Department of Qualifications

Recognition, Swedish Council for Higher Education, ENIC-NARIC Sweden

実施方法：東洋大学での開催予定を Webinar に変更

(2) 2021年8月27日開催 SIIIEJ2021 Workshop 実施

「外国学歴評価の手法『中国の学歴・資格評価の実践と課題』」

講師陣：白石勝己(公益財団法人アジア学生文化協会) 翁文静(九州大学, アドミッションセンター) 李明(大阪大学 グローバルイニシアティブ機構) 星明廣(公益財団法人アジア学生文化協会 国際教育支援事業部)

実施方法：Webinar

(3) 2022年7月16日開催 SIIIEJ2022 プレ・イベントの企画と実施

国際教育夏期研究大会・SIIIEJ2022のプレ・イベントとして「外国人留学生と外国人材のための持続的キャリア形成を目指して」と題した特別セミナーを開催した。

第一部では「海外事例研究」と題して外国学修歴や職務能力などを評価するシステムと手法がすでに確立されているカナダとオーストラリアから政府関係者を招き、移民申請者、難民、留学生に対して学歴・資格を評価し、キャリア形成を支援していくプロセスを発表した。また、外国学歴資格認証の手法や 国家資格枠組み(NQF)の運用について紹介し、FCEに関わる政策を比較した。

<登壇者>

・Nathanaël POLI, Canadian Information Centre for International Credentials (CICIC) at the Council of Ministers of Education, Canada (CMEC)

・Joanna WILSON, Assistant Director, Qualifications Recognition Policy, International Partnerships Branch, Australian Government Department of Education

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計30件（うち査読付論文 12件 / うち国際共著 6件 / うちオープンアクセス 14件）

1. 著者名 Yuki Watabe, Hiroshi Ota	4. 巻 Vol. 23, No. 2
2. 論文標題 "Developing a Manageable System of Internationalization Indicators for Universities in Asia"	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 International Journal of Comparative Education and Development	6. 最初と最後の頁 81 ~ 103
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1108/IJCED-11-2020-0081	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 Yukiko Shimmi, Hiroshi Ota, Akinari Hoshino	4. 巻 Vol. 107
2. 論文標題 "Internationalization of Japanese Universities in the COVID-19 Era "	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 International Higher Education	6. 最初と最後の頁 39 ~ 40
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 太田浩	4. 巻 24巻
2. 論文標題 「高等教育国際化の未来 ポストコロナの国際教育交流を考える 」	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 高等教育研究	6. 最初と最後の頁 111 ~ 130
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Shingo Hanada, Jane Knight, Hiroshi Ota	4. 巻 なし
2. 論文標題 " International Program and Provider Mobility in Japan: Policies, Activities and Challenges "	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Japan Forum	6. 最初と最後の頁 なし
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/09555803.2021.1961842	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 二子石優・太田浩・白石勝己	4. 巻 546号
2. 論文標題 「留学生の入学経路と卒業後進路の分析 - 外国人留学生の入学前と卒業後を明らかにする - 」	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 アジアの友	6. 最初と最後の頁 2~17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 太田浩	4. 巻 369号
2. 論文標題 「ICTを活用した新たな高等教育の国際化に向けて」	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 月刊圏フォーラム	6. 最初と最後の頁 3
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 太田浩	4. 巻 638号
2. 論文標題 「パンデミック下とポストコロナの国際教育交流を考える」	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 IDE現代の高等教育	6. 最初と最後の頁 19~25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 太田浩	4. 巻 なし
2. 論文標題 「外国人の入国制限緩和：留学「歓迎」行動で示せ」	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 北海道新聞	6. 最初と最後の頁 4
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 太田浩	4. 巻 なし
2. 論文標題 「留学生交流、世界は正常化 コロナ下の入国制限緩和」	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本経済新聞社	6. 最初と最後の頁 33
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 太田浩	4. 巻 549号
2. 論文標題 「留学生の水際対策の緩和について」	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 アジアの友	6. 最初と最後の頁 26～29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Noda, A	4. 巻 なし
2. 論文標題 The role of external quality assurance for student learning outcomes in Japan: evaluation of evidence between bureaucracy and peer reviews	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Quality in Higher Education	6. 最初と最後の頁 1～16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/13538322.2021.1986252	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Noda, A, Kim, S., Hou, A.Y.C., Lu, G., & Chou, H.C.	4. 巻 27(1)
2. 論文標題 The relationships between internal quality assurance and learning outcome assessments: challenges confronting universities in Japan and Taiwan	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Quality in Higher Education	6. 最初と最後の頁 59～76
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/13538322.2020.1838406	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Noda, A	4. 巻 なし
2. 論文標題 How instructional learning outcomes assessment is related to quality assurance and accreditation: The case of Japan	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Conference paper, 15th Iranian International Quality Assurance in University Systems.	6. 最初と最後の頁 1~12
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 森 利枝	4. 巻 636号
2. 論文標題 米国における研究者育成の現状と課題	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 IDE現代の高等教育	6. 最初と最後の頁 37~41
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 芦沢真五	4. 巻 9月号
2. 論文標題 「世界で拡大する証明書類のデジタル化 学修歴・資格認証電子化の実証実験開始へ」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 大学マネジメント研究会「大学マネジメント」	6. 最初と最後の頁 25~30
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 芦沢真五	4. 巻 第543号
2. 論文標題 「ユネスコ東京規約と高等教育の資格認証の新潮流」(大学行政管理学会2020年度第1回関東地区研究会「学修歴証明書のデジタル化の世界的動向と日本の課題 日本における実証実験の概要」より)	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 アジアの友	6. 最初と最後の頁 3~7
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 森利枝	4. 巻 623号
2. 論文標題 アメリカで起こったこと	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 IDE現代の高等教育	6. 最初と最後の頁 48～52
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Ayaka Noda , Sounghee Kim , Angela Yung Chi Hou , I-Jung Grace Lu & Hua Chi Chou	4. 巻 -
2. 論文標題 The relationships between internal quality assurance and learning outcome assessments: challenges confronting universities in Japan and Taiwan	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Quality in Higher Education	6. 最初と最後の頁 1～18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 野田文香	4. 巻 第23集
2. 論文標題 「認証評価の課題と可能性」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 高等教育研究	6. 最初と最後の頁 33～52
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Sekiyama Takashi	4. 巻 11
2. 論文標題 The Impact of the Fourth Industrial Revolution on Student Mobility from the Perspective of Education Economics	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Creative Education	6. 最初と最後の頁 435～446
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.4236/ce.2020.114031	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 太田浩	4. 巻 51
2. 論文標題 「日本の外国人留学生受入れ政策とポスト30万人計画に向けた課題」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『異文化間教育』	6. 最初と最後の頁 38～57
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Morley Louise、Roberts Paul、Ota Hiroshi	4. 巻 -
2. 論文標題 The affective assemblage of internationalisation in Japanese higher education	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Higher Education	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s10734-020-00593-4	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 山崎その・伊多波良雄・太田浩	4. 巻 24
2. 論文標題 「私立大学における大学改革の現状 「大学経営効率化アンケート」に関するインタビュー調査の分析を通じて」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『大学行政管理学会誌』	6. 最初と最後の頁 197～208
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 太田浩	4. 巻 355
2. 論文標題 「留学生政策と人材育成の国家的課題」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『月刊圓一フォーラム』	6. 最初と最後の頁 4～9
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 太田浩	4. 巻 543
2. 論文標題 「学修歴証明書デジタル化の世界的動向」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『アジアの友』	6. 最初と最後の頁 11～14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 太田浩	4. 巻 62
2. 論文標題 「書評：50 Years of US Study Abroad Students: Japan as the Gateway to Asia and Beyond」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『比較教育学研究』	6. 最初と最後の頁 187～189
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Ota Hiroshi, Poole Gregory, Ashizawa Shingo	4. 巻 -
2. 論文標題 Curricula: International Higher Education (Japan)	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Bloomsbury Education and Childhood Studies, Web. 30, Bloomsbury Education and Childhood Studies	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.5040/9781350996311.0011	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Poole Gregory, Ota Hiroshi, Ashizawa Shingo	4. 巻 -
2. 論文標題 Globalization in Higher Education (Japan)	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Bloomsbury Education and Childhood Studies, Web 30, Bloomsbury Education and Childhood Studies	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.5040/9781350996311.0012	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 新見 有紀子、星野 晶成、太田 浩	4. 巻 120
2. 論文標題 「ポストコロナに向けた国際教育交流～情報通信技術（ICT）を活用した新たな教育実践より」	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『留学交流』	6. 最初と最後の頁 26～41
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 野田文香	4. 巻 Vol. 105
2. 論文標題 日本における国内情報センター（NIC）の設立 - 学位・資格の承認に関わる今後の展望-	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『留学交流』	6. 最初と最後の頁 pp. 29-41
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計42件（うち招待講演 24件 / うち国際学会 17件）

1. 発表者名 太田浩・二子石優
2. 発表標題 「留学生30万人計画達成の背景と要因に関する一考察 留学生の入学経路と卒業後の進路を中心に 」
3. 学会等名 日本高等教育学会第24回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 太田 浩・星野 晶成・新見 有紀子
2. 発表標題 「ポストコロナに向けた国際教育交流 ICTを活用した新たな教育実践並びに国際教育交流の可能性と方向性を考える 」
3. 学会等名 日本比較教育学会第57回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 米澤由香子・太田浩
2. 発表標題 「大学マネジメントにおける国際担当上級管理職に関する研究 黎明期の日本と専門職化する米国との質的比較」
3. 学会等名 日本比較教育学会第57回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 太田浩
2. 発表標題 「留学生30万人計画における大学：変化と課題」
3. 学会等名 第26回留学生教育学会年次大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 太田浩
2. 発表標題 「コロナ禍で変わる国際教育交流と留学：現状と展望」
3. 学会等名 第25回渡航医学会学術集会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Akinari Hoshino, Yukiko Shimmi, and Hiroshi Ota
2. 発表標題 “ International Education and ICT During and Post COVID-19: Japan ’ s Experiences and Perspectives ”
3. 学会等名 The 4th World Council of Comparative Education Societies (WCCES) Symposium (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Shingo Ashizawa
2. 発表標題 Integrating COIL Programs in Internationally Networked University Consortia
3. 学会等名 BCCIE Summer Conference 2021 (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Shingo Ashizawa
2. 発表標題 The Future of Intercultural Learning: Advancing Inclusive Global Education Postpandemic
3. 学会等名 NAFSA 2021 Annual Conference (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Noda, A
2. 発表標題 How instructional learning outcomes assessment is related to quality assurance and accreditation: The case of Japan
3. 学会等名 15th Conference on Assessment and Quality Assurance in University Systems (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 堀田泰司・野田文香
2. 発表標題 UNESCO東京規約とNIC(国内情報センター)の発展:多様な資格承認をめぐる課題
3. 学会等名 UNESCO東京規約とNIC(国内情報センター)の発展:多様な資格承認をめぐる課題
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 野田文香
2. 発表標題 全国資格枠組み（NQF）で何を成し遂げたいのか？ - 5カ国の事例からみる日本の論点 -
3. 学会等名 大学教育学会第43回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 野田文香
2. 発表標題 日本型資格枠組み（JQF）の構築に向けた課題と可能性について
3. 学会等名 日本高等教育学会第24回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 MORI, Rie
2. 発表標題 Town, Gown and the Hazy Checkpoint: the Politics of Higher Education and Local Communities in Japan
3. 学会等名 Educational Innovation Seminar Series, Yeungnam University (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 野田文香
2. 発表標題 「東京規約とNIC、資格枠組みの国際的動向」
3. 学会等名 令和2年度文部科学省委託事業 職業実践専門課程等を通じた専修学校の質保証・向上の推進成果報告会・セミナー（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 野田文香
2. 発表標題 「 Network highlights from APNNIC and the role of information sharing 」
3. 学会等名 APNNIC ポータル開設記念オンライン国際会議 （国際学会）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 野田文香
2. 発表標題 「 東京規約」と資格承認～今後、日本の高等教育に求められるものとは～ 」
3. 学会等名 国際教育夏季研究大会（SIEJ 2020）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 野田文香
2. 発表標題 「 ナショナル・インフォメーションセンター（NIC）の設立と「学位・資格枠組み（NQF）」 - Qualificationsをとりまく課題と今後の展望 - 」
3. 学会等名 日本高等教育学会大会第23回
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 芦沢真五
2. 発表標題 「 ユネスコ東京規約と高等教育の資格認証の新潮流 」
3. 学会等名 大学行政管理学会 2020年度第一回関東地区研究会 『学修歴証明書デジタル化の世界的動向と日本の課題 日本における実証実験の概要』（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 芦沢真五
2. 発表標題 「海外人材獲得に必須～学歴証明のデジタル化」
3. 学会等名 超教育協会第28回オンラインシンポジウム（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 太田浩
2. 発表標題 「学修歴証明書デジタル化の世界的動向」
3. 学会等名 大学行政管理学会関東地区研究会：学修歴証明書デジタル化の世界的動向と日本の大学の課題（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Hiroshi Ota
2. 発表標題 "How Will Study Abroad and Student Exchange Evolve During and After COVID-19?"
3. 学会等名 JALT Study Abroad SIG Online Conference 2020（国際学会）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 星野晶成・新見有紀子・太田浩
2. 発表標題 「コロナ禍での国際教育交流の課題と方策を考える」
3. 学会等名 異文化間教育学会会員企画オンラインセミナー
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Akinari Hoshino, Yukiko Shimmi, and Hiroshi Ota
2. 発表標題 “ The New Frontier of Study Abroad from Japan: Policies, Impact, and Program Development for Non-traditional Programs, ”
3. 学会等名 The Forum ' s 17th Annual Conference, Evolution and Revolution: Solutions in Action (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Hiroshi Ota
2. 発表標題 "Issues in the Internationalization of Japanese Universities, "
3. 学会等名 Summer Institute on International Education, Japan 2020 (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 太田浩・渡部由紀
2. 発表標題 「国際化は誰のために、何のために進めるのか？ 国際化評価指標から考える 」
3. 学会等名 国際教育夏季研究大会2020：新型コロナ禍と国際教育の将来像 (招待講演)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 太田浩
2. 発表標題 「国際化のこれまでとコロナ禍における国際教育交流の現状」
3. 学会等名 Springer Natureオンラインセミナーシリーズ：ウィズコロナの図書館運営 - 大学の国際化、これまでとこれから (パート1) (招待講演)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 太田浩
2. 発表標題 「これからの国際教育交流海外事例や新しい試み、そして図書館に求められる支援とは」
3. 学会等名 Springer Natureオンラインセミナーシリーズ：ウィズコロナの図書館運営 - 大学の国際化、これまでとこれから（パート2）（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 太田浩
2. 発表標題 「外国人留学生の学修・キャリア形成支援にいかに取り組むか」
3. 学会等名 第189回招聘セミナー，名古屋大学高等教育研究センター（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 太田浩
2. 発表標題 「コロナで変わる国際教育」
3. 学会等名 IIGE Training Series -Fall 2020 Moving Forward: Shaping the New Reality of Online International Education (招待講演)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 太田浩
2. 発表標題 「日本の大学院における留学生受入れの動向と諸課題」
3. 学会等名 東洋大学社会学研究科セミナー，東洋大学社会学研究科（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 太田浩
2. 発表標題 「パンデミック下の教育国際化を考える」
3. 学会等名 国際共修：新たな学びの環境を創り教育国際化を捉え直す，東北大学グローバルラーニングセンター（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Hiroshi Ota
2. 発表標題 "How will study abroad and student exchange evolve during and after COVID-19?"
3. 学会等名 Special Talk, Western Michigan University (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Hiroshi Ota
2. 発表標題 "Cultural Differences between Japan and the US: Hofstede's Five Dimensions of Culture and High-context and Low-context Cultures,"
3. 学会等名 Guest Speaker of MGMT 3033 Business Communications, University of Minnesota (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Hiroshi Ota
2. 発表標題 "Cultural Differences between Japan and the US: Focusing on Communication and Decision-making Process,"
3. 学会等名 Guest Speaker of MGMT 3033 Business Communications, University of Minnesota (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 芦沢真五
2. 発表標題 定住外国人受け入れと社会基盤
3. 学会等名 公開研究会「定住外国人受け入れと社会基盤」
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 芦沢真五 (池田佳子、Craig N. Shealy)
2. 発表標題 Transformation of Global Education under COVID-19: A New Wave of Collaborative Online International Learning (COIL)
3. 学会等名 The 7th Asian Conference on Education & International Development (ACEID2021) (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 中崎孝一、太田浩 (Anthony Manahan、Jay Segath、Joanne Duklas)
2. 発表標題 Digital Transformation for Student Data Portability Through Internet of Education (IoE)
3. 学会等名 The 7th Asian Conference on Education & International Development (ACEID2021) (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 野田文香
2. 発表標題 「高等教育資格承認情報のコンテンツと国際交流の進化 “東京規約” の発効/国内情報センター (NIC) の設立 - 」
3. 学会等名 地域科学研究会 (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 野田文香
2. 発表標題 「東京規約の発効と国内情報センター（NIC） - 職業教育の国際通用性を求めて - 」
3. 学会等名 神奈川県専修学校各種学校 産業交流委員会研修会（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 野田文香
2. 発表標題 The Tokyo Convention and APNNIC
3. 学会等名 国際セミナー「学修歴・資格認証（FCE）と証明書の電子化」 - 海外における証明書電子化の最新事情 - 」（国際学会）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Mori, Rie
2. 発表標題 Asia-Pacific Network of National Information Centres (APNNIC) and the National Information Center for Academic Recognition Japan
3. 学会等名 Swedish Council for Higher Education Seminar（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 芦沢真五
2. 発表標題 「東京規約発効にともなう外国資格・学歴認証システムの新展開ーアジア・太平洋における学生・高度人材の流動化に向けてー」
3. 学会等名 EQGC国際カンファレンス（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計7件

1. 著者名 Hammond C.D. and Ashizawa	4. 発行年 2021年
2. 出版社 Japan Documents	5. 総ページ数 436
3. 書名 Handbook of Higher Education in Japan	

1. 著者名 芦沢真五・井上雅裕・太田浩・深堀聰子・村澤昌崇・村山賢哉	4. 発行年 2021年
2. 出版社 東信堂	5. 総ページ数 240
3. 書名 河合塾編『学生を成長させる海外留学プログラムの設計』「コロナ禍における海外留学・国際教育についての現状と展望」	

1. 著者名 芦沢真五	4. 発行年 2021年
2. 出版社 東信堂	5. 総ページ数 240
3. 書名 河合塾編『学生を成長させる海外留学プログラムの設計』第6章「留学・海外プログラムの学修成果をどう可視化するか」	

1. 著者名 太田浩	4. 発行年 2021年
2. 出版社 東信堂	5. 総ページ数 240
3. 書名 河合塾編『学生を成長させる海外留学プログラムの設計』「日・米・豪の外国留学支援政策の比較」	

1. 著者名 Hiroshi Ota	4. 発行年 2021年
2. 出版社 Japan Documents Publishing/MHM Limited	5. 総ページ数 436
3. 書名 Handbook of Higher Education in Japan	

1. 著者名 藤本 昌代、山内 麻理、野田 文香	4. 発行年 2019年
2. 出版社 白桃書房	5. 総ページ数 372
3. 書名 欧州の教育・雇用制度と若者のキャリア形成	

1. 著者名 野田文香	4. 発行年 2019年
2. 出版社 ぎょうせい	5. 総ページ数 172
3. 書名 「第三部第2章 “Qualifications” とインテグリティ - 国家資格枠組に期待される役割 - 」大学改革支援・学位授与機構編『高等教育機関の矜持と質保証 多様性の中での倫理と学術的誠実性』pp.153-168	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>国際教育研究コンソーシアム http://recsie.or.jp/ 東洋大学国際外部 芦沢研究室ページ http://rdslab.jp/ashizawa/</p>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	森 利枝 (MORI RIE) (00271578)	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構・研究開発部・教授 (82646)	
研究分担者	花田 真吾 (HANADA SHINGO) (00635865)	東洋大学・国際学部・准教授 (32663)	
研究分担者	関山 健 (SEKIYAMA TAKASHI) (90583576)	京都大学・総合生存学館・准教授 (14301)	
研究分担者	野田 文香 (NODA AYAKA) (20513104)	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構・研究開発部・准教授 (82646)	
研究分担者	太田 浩 (OTA HIROSHI) (70345461)	一橋大学・森有礼高等教育国際流動化機構・教授 (12613)	
研究分担者	根橋 玲子 (NEBASHI REIKO) (70298074)	明治大学・情報コミュニケーション学部・専任教授 (32682)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計3件

国際研究集会 国際教育夏季研究大会 (SIIEJ)	開催年 2021年～2021年
国際研究集会 国際教育夏季研究大会 (SIIEJ)	開催年 2020年～2020年
国際研究集会 公開セミナー「学修歴・資格認証 (FCE) と証明書の電子化」 - 海外における証明書電子化の最新事情 -	開催年 2020年～2020年

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
米国	WES(World Education Service)			
カナダ	WES(World Education Service) Canada	McGill University	OUAC	他2機関
スウェーデン	Swedish Higher Education Council(UHR)			
オーストラリア	My eQuals, Higher Ed Services	Australian National University	University of Canberra	他1機関